

計画書 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当経費 (円)	一般財源 (円)	事業期間	効果検証
1	電話システム更新事業	①庁舎とコロナ対応事業の実働を担う保健福祉センターとを内線化させ、円滑な連絡体制を構築するとともに、各課毎に直通番号を持たせることによる行政手続きのスマート化。 ②③電話機等機器代20,280千円、工事費3,337千円 ④地方公共団体及び保健福祉センター	21,945		21,945	0	R4.4.1～ R5.3.31	執務環境の柔軟性や利便性が向上し、業務の効率化や住民サービスの向上につながったと考える。
2	防災活動支援事業	①新型コロナウイルスに対応できる新たな災害スタイルに対応するための防災備品を備蓄するため、備蓄倉庫を整備する。 ②③備蓄倉庫購入、設置一式5,000千円×2棟 ④東通消防署	6,446		6,446	0	R4.4.1～ R5.3.31	避難所運営において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な備蓄品等を保管することができ、感染症拡大防止に寄与すると考えられる。
3	庁内ネットワークシステム整備事業	①ウィズコロナ、アフターコロナでの生活を見据え、リモートワークやオンライン申請等に対応できるネットワーク環境を整備する。 ②③サーバ、ソフトウェア23,262千円、設定構築作業2,589千円、搬入設置作業483千円 ④地方公共団体	22,000		22,000	0	R4.4.1～ R5.3.31	執務環境の柔軟性や利便性が向上し、業務の効率化や住民サービスの向上につながったと考える。
4	水道基本料金免除事業 (国のR3予算分)	①コロナによって生活が制限されていることに加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける村民及び事業者への支援として、上水道基本料金の7ヶ月分を免除する。 ②上水道基本料金の免除に係る費用 ③月額基本料金6,000千円×7ヶ月分＝42,000千円 ④特別会計（公共施設を含まない）	13,612		7,512	6,100	R4.8.1～ R5.3.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける全ての村民及び事業者の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
5	水道基本料金免除事業 (物価高騰分)	①コロナによって生活が制限されていることに加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける村民及び事業者への支援として、上水道基本料金の7ヶ月分を免除する。 ②上水道基本料金の免除に係る費用 ③月額基本料金6,000千円×7ヶ月分＝42,000千円 ④村内の上水道契約者（公共施設を含まない）	27,388		27,388	0	R4.8.1～ R5.3.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける全ての村民及び事業者の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
6	価格高騰対策商品券配付事業	①コロナウイルスの影響に加え、物価高騰の影響を受ける住民の負担軽減と域内での消費喚起を目的に商品券を交付する。 ②③消耗品代（封筒代等）239千円、商品券印刷代1,980千円、商品券発送料1,557千円、配布作業委託料368千円、配付事業補助金18,900千円 計23,044千円 ④全村民	18,754		18,000	754	R4.11.1～ R5.3.31	コロナの影響に加え、物価高騰の影響を受ける生活者支援と村内経済の活性化につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	事業期間			効果検証
				国庫補助額 (円)	交付金充当経費 (円)	一般財源 (円)	
7	漁業者支援共済掛金補助事業	①コロナウィルスの影響を受ける漁業者に対し漁業共済掛金を一部補助することで経済支援を行う。 ②漁業協同組合への補助金 ③事業者負担掛金(45,547千円)の20% ④漁業者	9,112		6,978	2,134	R4.4.1～ R5.3.31 市場流通の停滞等により、所得が減少している漁業者の事業維持、継続に一定程度支援ができたものと考えられる。
8	学生応援一時給付金事業	①コロナウィルスの影響に加え、物価高騰に直面する子育て世帯支援として、高校3年生及び大学生等に対して100千円を支給する。 ②③学生への給付金10,000千円(130名×100千円) ④村出身の高校3年生及び大学生等	13,000		5,044	7,956	R5.1.1～ R5.3.31 給付金の支給により、学業の継続に掛かる経費負担軽減に一定程度寄与したと考える。
合計			132,257	0	115,313	16,944	